

沖縄に「核」が置かれる日

ず、安倍政権は「知らぬ、存ぜぬ」の姿勢を崩さない。憲法改正を叫び、その費用対効果も怪しい地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入に邁進するよりも、日米同盟の将来像と真正面から向き合うのが先決である。

この条約は、米国と旧ソ連が冷戦末期の一九八七年、当時のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長とレーガン米大統領が調印し、翌年に発効。双方が地上配備の中・短距離ミサイル（射程五百〜五千五百キロ）を発効後三年以内に全廃すると定めて、九一年までに計二千六百九十二基を廃棄した。ソ連側は当初、冷戦最前線のウラル山脈以西の欧州で全廃するとしたが、アジア側（ウラル山脈以東の削減や撤去を拒否）。

だが、日本外務省が二〇一八年に公開した外交文書により、当時の中曽根康弘首相とレーガン米大統領の書簡で、日本側の提案により欧州とアジアでINFを比例的に削減して全廃へ転換したことが分かっている。

その後、条約に縛られない中国

や北朝鮮はINFの開発と配備に突き進んだ。歴史は巡って、今やアジア、とりわけ北東アジアが条約の失効により、安全保障の複雑かつ甚大な化学反応を引き起こす主要な舞台になったのだ。

「バンドラの箱を開けてしまっ」

奇しくもエスパー米国防長官は、INF全廃条約が失効した日からアジアを歴訪。記者団から、アジアに地上配備型の中距離ミサイルを検討しているかと問われて「配備したい」と明言し、その時期は「数カ月でできればいいが、それ以上かかるだろう」との見通しを示した。これに中国が猛反発すると、エスパー氏は「私はアジアのミサイル配備についてまだどこにも要請していない」と火消しに走ったものの、米国がINFのアジア配備を想定していることは間違いない。

しかし、安倍晋三首相は中距離ミサイルのアジア配備について「米国から打診も予定もない」と繰り返すだけ。プーチン・ロシア大統領から「大きな脅威だ」と指摘された際も同じ見解を伝えた。

この現実から安倍政権は目を背けている。河野太郎外相（現防衛相）に至っては「米露のみならず、中国、英国、フランスが真摯に今後の対応を議論してほしい」と、国連常任理事国五カ国による新たな軍縮の枠組みづくりを持ち出す始末。もっともらしく響くが、外

大手メディアも顔面通りに受け取っているのか、米国の一方的な発言と言わんばかりに、この問題を踏み込んで報じていない。

米国の国防トップが公言しているのに、打診も予定もないのか。政府関係者は「これほど重大な転換点で話が何もないわけがない」と一笑に付す。中国や北朝鮮は勝手にINFの開発と配備を進めているとは言え、米露間でその廃棄条約が存在したことによる効果は歴然だった。日本は「専守防衛」を盾としてミサイル防衛(MD)など「必要最小限」の装備導入を原則とし、日米安保条約で「矛」となる米軍も日本へのINFの地上配備を見送ってきたからだ。

それが条約失効により、安全保障のパワーバランスが激変する。米国は中国やロシア、北朝鮮に対抗して、堂々とINFを配備できる、いや配備の必要性に迫られているのだ。

では、なぜ安倍政権は打診も予定もないと言いつつ張るのかと言え、INFの話がきたということになれば「どこに配備するのか」「非核三原則に反する」などと大騒ぎ

になり、バンドラの箱を開けてしまっ」(別の政府関係者)からだ。INFはIntermediate-range Nuclear Forcesの略で、文字通り核弾頭と中距離ミサイルがワンセット。つまり、日本への核持ち込みを意味する。別の見方をすれば、日本が米国の核抑止、核攻撃の最前線に相容するわけだ。

この展開を恐れていたのが他ならぬ安倍政権だった。実際、菅義偉官房長官は昨年十月にトランプ米大統領がINF全廃条約からの離脱を表明したとき「望ましくなく、回避されることを期待したい」と苦渋をにじませていた。

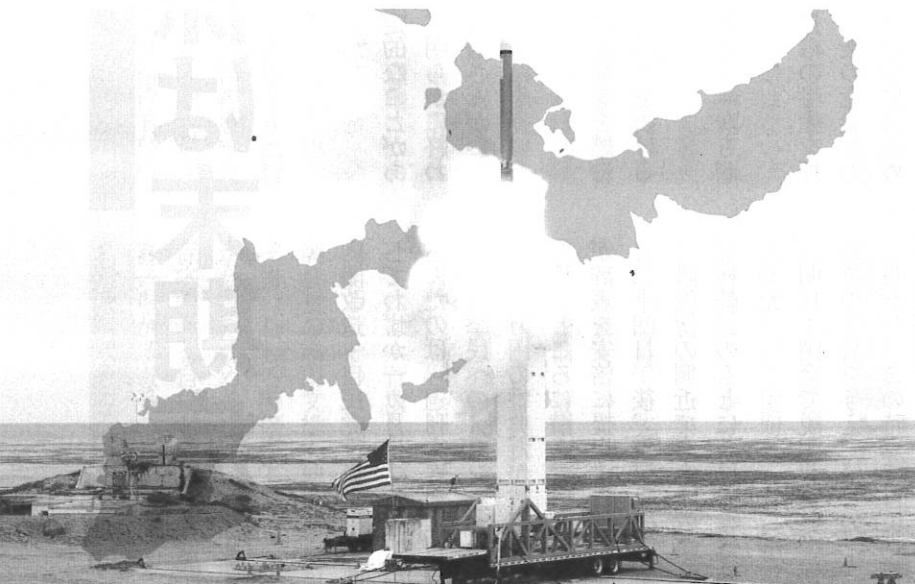
二年内に配備との報道

核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則は人口に膾炙している。しかし、ライシヤワー元駐日大使が一九八一年に「日米間の了解の下、米海軍の艦船が核兵器を積んだまま日本に寄港していた」と証言するなど、冷戦期の持ち込みは公然の秘密だった。米軍が六六年の少なくとも三カ月間、岩国基地で核兵器を保管していたとの別の証言も残る。

それでも米側は「Transit(通過、通行)と解釈して、在日米軍が装備や施設等に重大な変更を加える際の「事前協議」の対象外と位置付けてきた。だが、INFが日本に配備されるとなれば、こんな詭弁も全く通用しなくなる。

REUTERS/AP/O

配備されるとすれば、日本のどこなのか。「琉球新報」が十月にロシア大統領府関係者の話として報じたところによれば、中距離ミサイルを今後二年内以内に沖縄はじめ北海道を含む日本本土に大量配備する計画が米政府関係者からロシア側へ伝えられたという。中国に対峙し、米軍基地の七〇%超が集中する沖縄が最有力候補になるのは容易に想像できる。



核ミサイル基地の設置に現実味(米国の中距離ミサイル発射実験、カリフォルニア州、8月18日)

務省関係者は「米露二国間でさえ崩壊した条約だ。そこに、軍拡に邁進する中国を入れて新たな条約を結ぶなど夢物語の極み」と切り捨てる。

もし二年内に配備するとなれば、米国防総省は水面下で具体的なプランの検討に着手しているだろう。安倍首相は憲法に自衛隊を明記する改憲を声高に叫び、国防を重視するような言動を喧伝しているが、どこまで真摯に現実に向き合っているのか疑問だ。

米国からのINF配備の要求は早晩、表面化して、日本政府は重大な決断を迫られる。これを拒めば、日米間には深い亀裂が走り、同盟に遠心力が働く。INFを配備すると、米国の戦争への「巻き込まれ論」が再燃する一方、その打撃力に期待する意見が強まろう。日本の「自主防衛論」も台頭するかもしれない。

いずれにせよ、この安全保障の歴史的な転換を直視せず、見て見ぬふりや空理空論でやり過ごす安倍政権は、国民世論と米国との狭間で身動きが取れなくなる日を迎えるに違いない。